

福 祉

1 全般的事項

問1 福祉科の目標及び科目編成はどのような観点で改善が図られたのか。

教科の目標については、福祉教育としての基本的なねらいに変更がないことから、従前と同様であり、「社会福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術を総合的、体験的に習得させる」、「社会福祉の理念と意義を理解させる」、「社会福祉に関する諸課題を主体的に解決し、社会福祉の増進に寄与する創造的な能力と実践的な態度を育てる」の3つの事項から構成されている。

科目編成については、急速に進展する高齢化に伴う介護分野における多様で質の高い福祉サービスを提供できる人材の育成や介護福祉士に係る制度改正への対応などを考慮し、福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術を確実に習得させるため、見直しなどの改善が図られた。

問2 「総合的な学習の時間」の履修の代替ができるのは、どのような場合か。

福祉に関する学科においては、福祉に関する課題を設定し、その課題の解決を図る学習活動を通して、専門的な知識と技術の深化、総合化を図るとともに、問題解決の能力や自発的な学習態度を育てることを目標とした「介護総合演習」が原則履修科目とされており、これは、総合的な学習の時間がねらいとしているものと軌を一にしているといえる。したがって、総合的な学習の時間の履修をもって「介護総合演習」の履修の一部又は全部に替えることができるとし、逆に、「介護総合演習」の履修をもって総合的な学習の時間の履修の一部又は全部に替えることができることとしている。

ただし、相互の代替ができるのは、「同様の成果が期待できる場合」とされており、「介護総合演習」の履修によって総合的な学習の時間の履修に代替する場合には、「介護総合演習」を履修した成果が総合的な学習の時間の目標からみても満足できる成果を期待できるような場合である。同様に、総合的な学習の時間の履修によって、「介護総合演習」の履修に代替する場合には、総合的な学習の時間の履修の成果が「介護総合演習」の目標、内容等からみても満足できる成果を期待できるような場合である。

問3 教育内容の改善・充実を図っていく上で重要なことは何か。

教育内容の改善・充実を図っていく上で、地域や福祉施設、産業界とのパートナーシップを確立していくことがきわめて重要である。

福祉施設等において、実際的な知識や技術・技能に触れることのできる就業体験は、学校での学習と職業との関係についての理解が促進され、生徒自身が職業適性や将来設

計について考える機会となる。介護福祉士養成施設としての指定を受けた学科等においては、「介護実習」で長期間の現場実習を行うことになるが、指定を受けていない学科等においては、短期間であっても福祉施設等における実習を取り入れるなど、就業体験の機会を積極的に設けるよう配慮する必要がある。

さらに、生徒が福祉における各分野の最新の知識や技術を身に付けたり、望ましい勤労観・職業観を育成するために、福祉に関する各分野の第一線で活躍する職業人等を学校に招き、学校における教育活動に協力してもらうことは非常に有意義なことであることから、各学校においては、こうした社会人を講師として積極的に活用するなどの工夫が必要である。

＜各科目において社会人を講師として活用した例＞

科目名	授業内容と講師の例
社会福祉基礎	「社会福祉支援と専門職」…社会福祉士、介護福祉士 等 「わが国の社会保障制度」…市町村役場の各担当者 等 「福祉・保健・医療にかかわる職種」…医師、保健師 等 「成年後見制度」…社会福祉士 等
介護福祉基礎	「介護福祉士を取り巻く現状、倫理」…介護福祉士 等 「他職種連携」「地域連携」…介護支援専門員、看護師、理学療法士、作業療法士 等
コミュニケーション技術	「利用者の特性の応じたコミュニケーションの実際」 …失語症患者と言語聴覚士、聴覚障害者と手話通訳士 等
生活支援技術	「生活支援と福祉用具の活用」…介護福祉士、理学療法士、作業療法士 等 「家事の支援の意義と目的」…訪問介護員 等 「緊急時の知識と技術」…消防（救命救急講習受講） 等
介護過程	「演習（ケアプラン発表会）」…介護実習受け入れ施設実習担当者 等
介護総合演習	「介護実習事前指導・事後指導（実習報告会）」…介護実習受け入れ施設実習担当者 等 「事例研究発表会」「調査、研究発表会」…地域の福祉施設職員、介護福祉士 等
こころとからだの理解	「認知症の理解」…認知症高齢者家族の会、介護福祉士 等 「障害の理解」…障害当事者 等
福祉情報活用	「情報モラルとセキュリティ」…地域の福祉施設職員、ソフトウェア制作会社 等

2 各科目

(1) 社会福祉基礎

問1 「社会福祉基礎」の取扱いはどのようなになっているか。

「社会福祉基礎」は、教科「福祉」における基礎的・基本的な内容で構成し、より専門的な学習への動機付けや卒業後の進路についての生徒の意識を高めることを目的としており、福祉に関する学科における原則履修科目として位置付けられている。

また、今回の改訂では、従前の「社会福祉基礎」と「社会福祉制度」を整理統合し、社会福祉に関する基礎的な知識や社会福祉の意義などの内容を再構成するとともに、社会福祉の法制度などの基礎的な内容を取り入れるなどの改善が図られている。

こうしたことから、介護福祉士養成施設として指定を受けた学科等においては、福祉専門職の基礎的な学習として位置付けられるため、1学年で4単位以上の履修が必要である。また、それ以外の学科等においては、社会福祉の入門として位置付けられるため、

福祉に関する興味・関心の喚起や将来の進路に向けた取組として、各学科等に応じた単位数を設定することができる。

(2) 生活支援技術

問1 「生活支援技術」の取扱いはどのようになっているか。

「生活支援技術」は、自立を尊重した生活を支援するための介護に関する知識と技術を習得させ、様々な介護場面において適切な介護技術を用いて安全に支援できる能力と態度を育てることを目的とし、今回の改訂で新設された科目である。

また、科目のねらいは、自立を尊重した生活を支援するための介護の役割について理解させるとともに、自立生活に向け、サービス利用者一人一人の生活している状況を的確に把握し、介護するための基礎的な知識と技術を習得させることである。

こうしたことから、指導に当たっては、生活支援技術の展開のための根拠として、「社会福祉基礎」、「介護福祉基礎」、「こころとからだの理解」の履修内容との関連を図る必要がある。

問2 内容の取扱いについて、留意すべき点は何か。

「生活支援技術」は、「(1) 生活支援の理解」、「(2) 自立に向けた生活支援技術」、「(3) 終末期・緊急時の介護」、の3項目で構成されており、(1)では、「社会福祉基礎」、「介護福祉基礎」で学んだ人間の尊厳や自立の概念、国際生活機能分類（ICF）の考え方、多職種連携の知識を活用しながら指導することが重要であり、自ら判断し適切かつ安全に介護できる能力の育成が求められる。また、(2)及び(3)では、「こころとからだの理解」の学習と進捗を調整しながら、介護実践の根拠となる介護の原理・原則につなげて指導することが重要であり、演習や実習では具体的な介護場面を想定し、利用者の立場や心理が理解できるように工夫する必要がある。さらに、利用者の尊厳を支える介護の実践とともに安全面、プライバシーの保護についても理解させる必要がある。

(3) 介護総合演習・介護実習

問1 「介護総合演習」と「介護実習」とのかかわりについては、どう考えるべきか。

「介護総合演習」は、教科「福祉」における学習の総合的な科目として、福祉に関する学科においては、原則履修科目として位置付けられている。

「介護実習」は、介護サービス現場における多様な介護の場で、福祉に関する他の専門科目で学んだ知識と技術を統合しながら介護実習を行うことにより、高齢者や障害者への総合的な介護活動などが実践できるための能力と態度を育成する科目として位置付けられている。特に、介護福祉士を養成する学校においては、「介護実習」の授業時間は、すべて学校外での実習を想定している。なお、「介護実習」の履修に当たっては、

「介護総合演習」とあわせて履修させ、「介護総合演習」では、項目「介護演習」において、介護実習の事前指導や事後指導として、効果的な指導を行うとともに、学習成果の発表機会を設けるようにすることが必要である。

また、「介護総合演習」や「介護実習」における現場実習及び具体的な事例の研究や介護計画作成に際しては、プライバシーの保護に十分留意する必要がある。

問2 「介護実習」における評価は、どのように行うべきか。

「介護実習」は、サービス利用者の生活空間で行われるため、それぞれの実習の各段階に応じた目標を明確にして、実習指導者と実習の目標を共有するなど連携を図るとともに、巡回指導を計画的に実施する中で、生徒の実習状況を把握し、効果的な実習を行うことができるよう配慮する必要がある。評価については、生徒が記載する実習記録や教員が巡回指導する際の評価を重視しながら、各施設から報告される評価等を総合的に判断し、「関心・意欲・態度」、「思考・判断・表現」、「技能」、「知識・理解」の4つの観点に基づいて、評価することが考えられる。

3 教科「福祉」の教育課程の編成

(1) 基本的な考え方

教科「福祉」は、高等学校における専門教育から基礎教育までの幅広い福祉教育に対応できるよう内容を構成しており、①国民的教養としての福祉、②進路選択のひとつとしての福祉、③福祉人材の養成としての福祉などの観点から、学校の目的にあわせて活用することが重要である。各科目については、広く活用することができるよう、取り上げる内容の幅を拡げている。

したがって、介護福祉士養成施設としての指定を受けた学科等での教育内容と、その他の指定を受けていない学科等での教育内容は異なるものではなく、各学校はこれら三つの観点を併せもちつつ、いずれかの観点到特徴をもたせた教育内容を、生徒の実態や地域、学校の状況に応じて取り扱う必要がある。

こうしたことから、介護福祉士養成施設として指定を受けた学科等では、社会福祉の業務に従事する専門的な職業人の育成という専門教科教育の側面をもちつつ、あくまでも高校教育として普通教科との調和を考慮して対応する必要があり、その他の指定を受けていない学科等では、生徒の実態や各学校の状況に応じ、普通教科と専門教科との調和を考慮して福祉科目を選択履修できる教育課程を編成する必要がある。高等学校の社会福祉教育においては、若い世代から基本的人権尊重の精神、自立生活支援の必要性など福祉への関心と理解を養い、将来、家族や生徒が生活している地域を支えていくために必要な行動をとることができる人間性豊かな職業人を育成することが必要である。

(2) 配慮すべき事項

科目の性格やねらいからみて、「社会福祉基礎」、「介護福祉基礎」で教科「福祉」の基礎的・基本的な内容を学ばせ、「コミュニケーション技術」、「介護過程」で、介護現

場で実践できるように具体的な内容を学ばせる。また、「生活支援技術」と「こころとからだの理解」を関連付けて指導できるようにする。

(3) 教育課程の編成例

科目名	標準 単位数	介護福祉士養成校				総合学科			その他の学科		
		法定 単位数	1 年	2 年	3 年	1 年	2 年	3 年	1 年	2 年	3 年
社会福祉基礎	2～6	4	2	2		2	2			2	
介護福祉基礎	2～6	5	3	2		2	2				2
コミュニケーション技術	2～4	2	2								2
生活支援技術	4～12	9	3	4	2		2	2			2
介護過程	2～6	4		2	2						
介護総合演習	2～6	3	1	1	1			2			
介護実習	4～16	13	1	3	9						
こころとからだの理解	2～12	8	2	3	3		2	2			
福祉情報活用	2～4										
人間と社会に関する選択科目 (※公民・数学・理科又は家庭の中からの選択)		4			2 2	総合学科では、上記科目に関し興味・関心に併せ各自が選択する。					
小計			14	17	21						
合計		52	52								

4 指導計画の作成と内容の取り扱い

(1) 指導計画作成に当たっての配慮事項

- ア 福祉に関する各学科においては、「社会福祉基礎」及び「介護総合演習」を原則としてすべての生徒に履修させること。
- イ 福祉に関する各学科においては、原則として福祉に関する科目に担当する総授業時数の10分の5以上を実験・実習に担当すること。
- ウ 地域や福祉施設、産業界等との連携・交流を通じた実践的な学習活動や就業体験を積極的に取り入れるとともに、社会人講師を積極的に活用するなどの工夫に努めること。

(2) 内容の取扱いに当たっての配慮事項

- ア 「介護実習」や「介護総合演習」における現場実習及び具体的な事例の研究や介護計画作成に際しては、プライバシーの保護に十分留意すること。
- イ 各科目の指導に当たっては、コンピュータや情報通信ネットワークなどの活用を図り、学習の効果を高めるようにすること。

(3) 実験、実習の実施に当たっての配慮事項

実験・実習を行うに当たっては、関連する法規等に基づき、施設・設備や薬品等の安全管理に配慮し、学習環境を整えるとともに、福祉機器などの取扱いには十分な注意を払わせ、事故防止などの指導を徹底し、安全と衛生に十分留意するものとする。

(4) 指導計画例

科目「社会福祉基礎」 4単位の指導計画（例） ※〔1・2学年で2単位ずつ実施〕

年	月	単元(ねらい)	指導項目	指導のねらい	時数	留意事項
1	4 5	(1) 社会福祉の理念と意義 ○生活と福祉、社会福祉の理念、人間の尊厳と自立を取り上げ、社会福祉の理念と意義について理解させる。	1 生活と福祉	<p>家庭生活の機能や概要、人間の生活と社会とのかかわり及び少子高齢化の進行と介護の社会化との関連について理解させるとともに、社会全体で介護を支える介護の社会化の意義について理解させる。</p> <p>経済的救済中心から自立生活支援へと変化してきたことについて理解させる。また、我が国の社会保障と社会福祉制度が国民生活にどのように関連しているか具体的事例を通して考えさせる。</p> <p>権利擁護の視点から、日本国憲法、世界人権宣言などを通して、具体的に理解させるとともに、サービス利用者の潜在的能力の活用やサービス利用者自身の意思決定を尊重した自立支援の必要性について理解させる。</p>	35	社会福祉に関する学習の基本的な心構えが身に付くようにすること。
	2 社会福祉の理念					
	3 人間の尊厳と自立					
10 11 12	(2) 人間関係とコミュニケーション ○人間関係の形成に必要なとされる基本的なコミュニケーションの技法や社会福祉援助活動の概要について理解させる。	1 人間関係の形成 2 コミュニケーションの基礎 3 社会福祉援助活動の概要	<p>対人援助に必要な人間の理解や人間関係を構築するための技法について理解させる。</p> <p>コミュニケーションの基礎について取り上げ、コミュニケーションの持つ意義や役割、コミュニケーションの基礎的な技法について理解させる。</p> <p>個別的な援助、地域を基盤とした援助などを取り上げ、社会福祉援助活動の持つ意義や役割など概要について理解させる。</p>	25	対人関係に必要な技法などを扱うこと。	
1 2 3	(3) 社会福祉思想の流れと福祉社会への展望 ○諸外国や日本の社会福祉思想の流れを取り扱い、どのような歴史的経過を経て社会福祉が成立してきたのか、諸外国と日本との状況を対比しつつ理解させる。	1 外国における社会福祉 2 日本における社会福祉 3 地域福祉の進展	<p>英国・アメリカ合衆国・北欧における社会福祉思想の発展について取り上げ、その概要について理解させる。また、日本と関連の深いアジア地域の社会福祉の現状や課題を取り上げ、近年の状況について理解させる。</p> <p>社会福祉が制度として確立されていく明治期以降を中心に扱い、我が国の社会福祉の歴史的な展開を具体的に理解させる。</p> <p>福祉社会を創造する住民主体の地域福祉の考え方や進展について、近年の社会福祉の動きと地域福祉を展開する社会資源を取り上げ、地域福祉の意義や役割について理解させる。</p>	10	欧米諸国と日本の状況を対比しつつ理解させること。	
2	4 5 6 7	(4) 生活を支える社会保障制度 ○社会保障制度の基本的な仕組みや社会福祉の各分野が生まれてきた社会的背景、各分野の代表的な施策の概要と現状などについて理解させるとともに、社会福祉の各分野の課題について考えさせる。	1 社会保障制度の意義と役割 2 生活支援のための公的扶助 3 児童家庭福祉と社会福祉サービス 4 高齢者福祉と介護保険制度 5 障害者福祉と障害者自立支援制度 6 介護実践に関連する諸制度	<p>日本の社会保障制度を構成する社会保険・公的扶助・社会福祉・公衆衛生など各制度の意義や概要について理解させる。</p> <p>生活保護制度を中心に公的扶助を扱い、制度が生まれてきた社会的背景、理念、現状について理解させるとともに、その課題について考えさせる。</p> <p>各制度が生まれてきた社会的背景、理念、社会福祉サービスの概要と現状について理解させるとともに、その課題について考えさせる。また、少子化対策についても取り上げ、人口の減少状況及び子育て支援の考え方や施策などについても理解させる。</p> <p>高齢者を支える社会福祉サービスについて、介護保険制度と関連付けて扱い、各制度が生まれてきた社会的背景、理念、社会福祉サービスの概要と現状について理解させるとともに、その課題について考えさせる。また、高齢者の虐待などの問題にも触れる。</p> <p>障害者を支える社会福祉サービスについて、障害者自立支援制度と関連付けて扱い、各制度が生まれてきた社会的背景、理念、社会福祉サービスの概要と現状について理解させるとともに、その課題について考えさせる。</p> <p>医療保険制度や公的年金制度などの保健や医療の諸制度、医療関係者、医療関係施設などを取り上げ、その基本的な仕組みについて理解させる。また、成年後見制度、日常生活自立支援事業、個人情報保護に関する制度などについても理解させる。</p>	23	生活保護制度、児童家庭福祉や高齢者、障害者関係法を取り上げる。
	8 9					
	10					
	11					
	12					
	1 2 3					

